

東日本大震災と環境 — 多様性社会へのシフト

株式会社レスポンスアビリティ あだち なおき
代表取締役 **足立 直樹**



本稿は、6月10日に開催した2011年度商社環境月間第1回環境セミナーの講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲を頂いたものです。

CSRと持続可能性

2000年ごろから、欧州の企業は、社会の持続可能性への貢献を求められるようになり、CSR（企業の社会的責任）への関心が高まってきた。CSRの課題が拡大しつつある中で、企業は自分たちにできることをより能動的に考えていかなければならない。

レスポンスアビリティは、2025年までに持続可能な社会の基礎をつくり、次の世代に手渡すことをビジョンに掲げて設立した。社会の諸問題の本質を突き詰め、それに対し、本気で、正直に取り組んでいる。

復旧・復興を考える

東日本大震災で東北地方はかつてない甚大な被害を受けた。沿岸および海底の生態系や植生への影響も大きい。大量のがれきに化学物質などが混ざっているために処理は困難である。海底の有害物質が表出しており、ヘドロは、耕作地に塩害を及ぼし、また、破傷風菌、レジオネラ菌、ノロウイルスなどの菌を表出させている。放射能汚染は、食品や飲料水などへ今

後さらに被害が拡大することが懸念される。

企業自身、およびその取引先も、工場や事務所、物流施設などの物理的破壊のみでなく、モノがあっても運べないというサプライチェーンの分断、電力不足、自粛ムードによる経済活動の萎縮、食物だけでなく工業製品でも懸念されている放射能汚染、その風評被害、さらには、従業員やその家族の被災、工場生産や事業の中枢を支えてきた外国人労働者の帰国による人材の喪失などさまざまな影響を受けている。

このような被災地域の復興、日本経済の再生に向けて産・学界からもさまざまな提言が行われている。例えば環境経営学会では、復興計画の策定はもとより、リスク管理システム、そのための財源確保などを提言しており、文化の多様性、ライフスタイルの変革まで含めて考えていかなければならない。また、東北大学などは、生態系の持つ機能を活用した土地の利用や防災システムの策定など、東北の海と田に根付くグリーンな復興プロジェクトを提言している。

パラダイムシフト

東日本大震災で東北地方を中心に日本は被害を受けたが、気候変動、資源の枯渇、砂漠化、生物多様性の劣化、食料危機、化学汚染など、

すでに地球自身が限界に達している。持続可能性をはじめ、放射能汚染、安全な水の確保、農水産物の安定供給など3.11で顕在化したさまざまな問題を解決しながら被災地の復興を図っていかねばならない。元に戻す復旧ではなく、復興が求められており、そのためにはパラダイムシフトが必要だろう。

2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、2020年までに企業が持続可能な生産と消費に向けた取り組みを始めることなどを目標とする愛知ターゲットが採択された。2012年のリオ+20地球サミットでは、目標達成に向けた具体的行動が求められることになるだろう。

国際的な流通企業、メーカーなどで構成されるCGF(The Consumer Goods Forum)の会員の有志は、2020年までに開発による森林破壊をネットでゼロにし、またHFC(代替フロン)の使用を廃止していくことを誓約した。2011年5月に改訂されたOECD多国籍企業ガイドラインでも、持続可能な消費の促進が求められており、国際企業は、自らの事業の持続可能性をあらためて見直し、率先して取り組んでいくことが求められている。

持続可能な事業に向けて

東日本大震災は工場の破壊、物流網の分断、電力不足などによる経済被害をもたらしたが、これらは、生産工場、流通網、エネルギー源などを過度に一極集中させてきたことによる。効率性の追求により1ヵ所が絶たれると全てが機能しなくなるというリスクがあらわになった。

このため、部品の供給先を複数化するという量的な分散化とともに、エネルギー源など質的な多様化も求められている。さらには、なるべく自社で賄う自立化も進めれば、変化、災害に

強い企業になれるだろう。

持続可能な事業としていくために自然界から学ぶべきことも多い。長期間繁栄してきた生物たちは、生き残るために進化してきており、生物多様性は生命38億年の歴史である。食物網には、植物を食べる草食動物がいて、さらにこれらを食べる肉食動物がいる。複数の線で相互につながっているからこそ、共倒れすることなく、生態系が維持される。システム、ネットワークの持続可能性が、構造の多様性、相互の接続性によって保たれることは理論的にも証明されている。

近年、このような回復性を犠牲にして効率性を追求してきた傾向が強いが、バランスが重要である。都市機能や資源調達先、自然災害対策、ライフスタイル、エネルギー調達や新技術開発を考える際にも多様化は重要である。

エネルギー調達の多様化に当たって、再生可能エネルギーへのシフトも必要となろう。現在、日本の電力供給の大部分は原子力、火力、水力発電で賄われているが、原子力発電には放射能の問題があり、火力発電は資源高の影響が懸念され、また、大型の水力発電は生態系への影響が懸念される。再生可能エネルギーは供給量、価格、供給の不安定性が懸念されているが、量的には足りることが分かっており、米国では、2011年に原子力と太陽光の発電コストが逆転している。

3.11で常識が覆された。ビジネスのルールも変わりつつある。これまでは、ビジネスに加えて環境問題が伴うという「ビジネスと環境」の関係であったが、今後は、「ビジネスの前提としての環境」という関係へシフトするだろう。事業の多様化、さらには分散化、自立化を図ることで、事業は持続可能となり、企業は発展するのだ。